

投資環境の見通し

今月の注目点

日米政局と金融市場

衆院選後の政局

10月27日の衆院選では、与党の自民、公明両党が大きく議席を減らし215議席となり、過半数（233）を18議席割り込んだ。ただ、最大野党である立憲民主党が大幅に議席を増やしたとはいえ148議席にとどまる中、考え方が大きく異なる野党の結集して、「非自公」政権を構築するのは（可能性ゼロとまではいわないまでも）非常に難しい。自公と他党（国民民主党、日本維新の会など）の連立・閣外協力ないしパーシャル連合がメインケースとして想定される。

政治資金規正強化、財政拡張、利上げはゆっくり

自公を軸とする政権が続く場合、石破首相は協力を求める政党の政策を取り入れることを明言している。したがって、連立、パーシャル連合いずれの形になるにしても、政策の方向性は、①政治資金規正の更なる強化、②家計向けを中心とする財政拡張（教育無償化、家計補助、景気対策拡大、「年収の壁」の引き上げなど）、③賃上げ、金融資本市場の安定が続けば日銀の段階的な利上げは可能だが、野党各党の主張などから考えて、慎重なペースで行われるという3点に整理できよう。

民間主導の改善

アベノミクスが始まった2013年当時は、企業の利益率がまだ低く、賃金・設備投資の抑制が続いていたため、政策によって経済を刺激することが非常に重要だったとみる。しかし、昨年来の日本の名目成長率の加速と株価の上昇は、利益率が十分に回復し民間のダウンサイジングが終了したことや、グローバルなインフレ環境・為替レンジの変化がドライバーになっているとみる。実際、大企業の売上高経常利益率（財務省法人企業統計ベース）は過去最高水準へ回復、GDPに占める設備投資の比率はデフレ・ゼロインフレ期であった過去レンジを上抜けてきた。

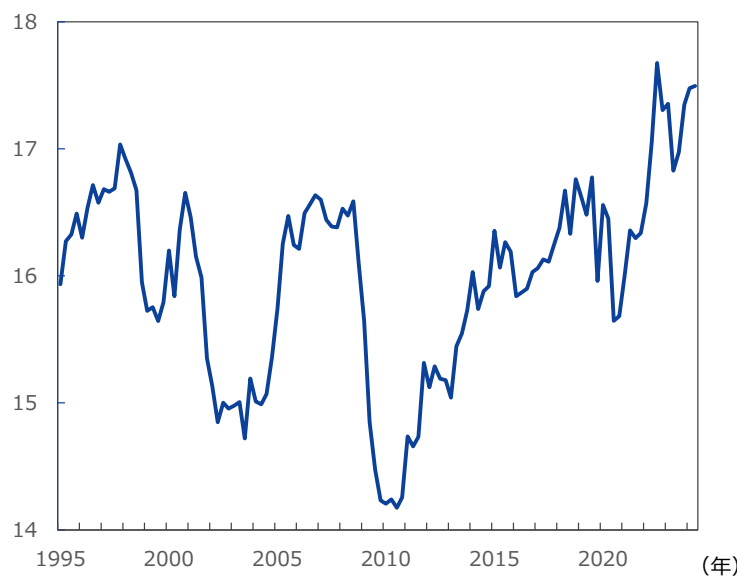
日本の政局の不安定化（パーシャル連合などの場合）が企業心理に与える影響や財政規律の緩みに対する金融市場の反応には注意が必要とみるが、経済政策が景気をサポートする中、国内要因からみれば、日本経済は賃上げの進展など民間主導の改善が継続可能な状況にあるとみる。

第50回衆院選（10月27日）の結果

	選挙後			選挙前
	合計	小選挙区	比例代表区	(議席数)
与党	215	136	79	279
自由民主党	191	132	59	247
公明党	24	4	20	32
野党	250	153	97	186
立憲民主党	148	104	44	98
日本維新の会	38	23	15	44
日本共産党	8	1	7	10
国民民主党	28	11	17	7
れいわ新選組	9	0	9	3
社会民主党	1	1	0	1
参政党	3	0	3	1
日本保守党	3	1	2	0
無所属	12	12	0	22
計	465	289	176	465

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(%) 民間設備投資の対GDP比（日本）



(出所) 内閣府のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

今月の注目点

日米政局と金融市場

足元の米国は安定

米国については、労働生産性の上昇が続き、企業収益、雇用者所得、インフレのいずれも良好な環境にあるとみる。単月の雇用統計は特殊要因などで変動が激しいが、3カ月移動平均で月間10～15万人の雇用増ペースが維持できれば、景気失速リスクは低いだろう。

米大統領・議会選のシナリオ別分析

そうした中で、米大統領・議会選の結果が市場環境を動かす要素として重要であることは言うまでもない。

ハリス氏の場合、大統領選で勝利しても民主党の改選議員が多い上院で共和党に多数を奪還される可能性が高く、ねじれ議会の下で予算や税制改革法案を成立させるのは困難だろう。また、バイデン政権の路線を継承するとみられるため政策の大きな変化はなさそうだ。

トランプ氏が再選され、上下両院で共和党が多数になった場合、トランプ政権1期目に導入された時限減税の恒久化や製造業支援などの支出増加など財政面の政策に先行して取り組むとみられる。他ケースと比較し、米金利高、株高、ドル高となる可能性が高まる。

トランプ大統領の下、ねじれ議会（上院：共和党、下院：民主党）になる場合、トランプ氏が主張する関税引き上げ（対中60～100%、全輸入10%等）、移民制限など大統領令で実施できる（財政以外の）政策に注力しよう。関税引き上げなどは物価上昇圧力と景気抑制効果の両面があり、また他国の報復の可能性もある。金融市場は不安定になりやすいだろう。

もう一つのキーファクター：FRBの利下げ余地

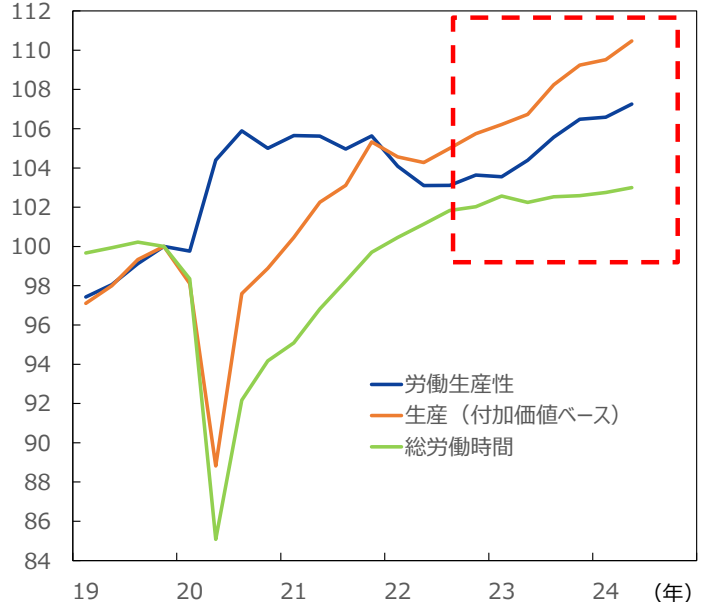
トランプ氏が再選された場合のリスク評価の参考として、前回のトランプ政権時を振り返ると、最初の1年半程度は減税・規制緩和などによる経済成長期待でグローバルに株価は上昇した①。2018年11月の中間選挙前後から、トランプ政権が対中関税の引き上げなど保護主義的な政策を強調、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げと相まって、米国を含め先進国の株価は大幅に下落した②。2019年に入ると株式などリスク性資産の市場は持ち直した③。トランプ大統領は対中関税問題で強硬姿勢をとりつつも、交渉では現実的な対応をとったこともあるが、インフレ安定・景気下振れリスクを意識してFRBが利下げに転換する姿勢を示し始めたことも株価の支えとなったみられる。

2025年に向け選挙後の米国の経済政策が金融市場のストレスになる局面はあり得よう。しかし、生産性上昇のもとでインフレの再加速が避けられれば、FRBの利下げ余地は大きいとみる。株式などリスク性資産について、大幅な下落が一方向的に続くリスクは限定的だろう。

（吉川チーフマクロストラテジスト）

米国の非農業部門の労働生産性と関連指標

（2019年10-12月期 = 100）

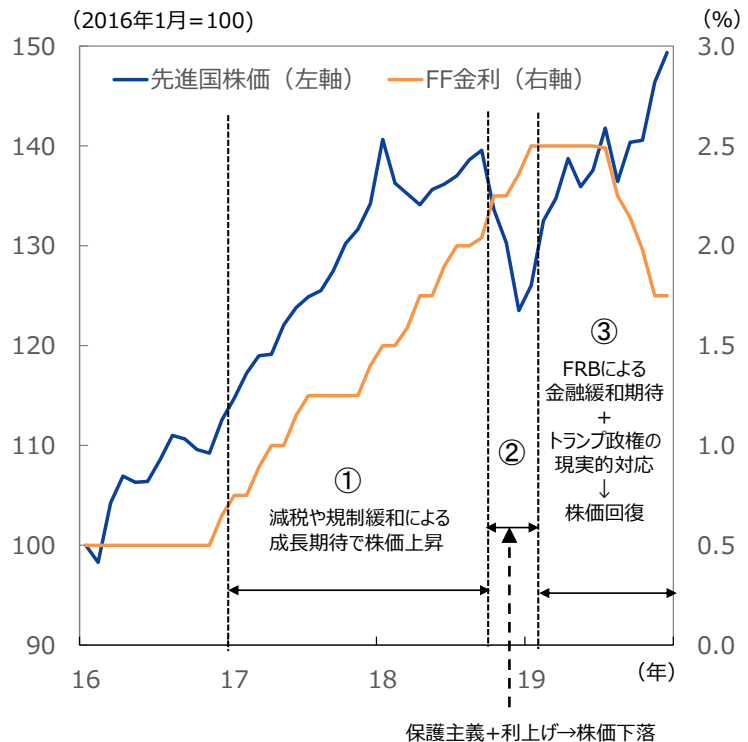


（注）データは2019年1-3月期～2024年4-6月期。

（出所）米労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

先進国株価とフェデラル・ファンド（FF）金利

（2016年1月 = 100）



（注）先進国株価はMSCI先進国指数。データは2016年1月～2019年12月。

（出所）Bloomberg、FRBのデータに基づき三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

世界経済・国際金融情勢

主要国経済の動向と金融政策の見通し

	景気のイメージ	金融政策（今後1年程度）
米国	ベントアップ需要の一巡、利上げの累積効果、財政刺激一巡などを要因として、25年初にかけ緩やかな減速傾向。しかし、①高い企業利益率、②FRBの利下げ転換、③資産効果、④インフレ鈍化による実質所得押し上げ等から失速は回避、25年央から後半に持ち直しへ。 消費が想定より堅調なため、見通しを小幅上方修正 （24年：2.8%、25年2.1%）。	0.25%の利下げを年内2回、来年4回実施の見通し <ul style="list-style-type: none"> FRBは9月に0.5%の利下げを実施したが、9月の雇用統計を受けて景気失速のリスクが低下したことから、今後は0.25%刻みの利下げとなろう。フェデラル・ファンド（FF）金利を中立水準に戻すべく、今後11月、12月と年内に0.25%の連続利下げを実施、25年は四半期に1回、計4回の利下げを見込む。
日本	24年度0.4%、25年度1.0%の成長を予想 。経済対策の想定規模の引き上げにより25年の予想を0.3%上方修正。賃金増、経済対策、設備投資意欲の回復（省力化、デジタル化等）、米景気の軟着陸を背景に、緩やかな成長軌道を辿ると考える。インフレ率は物価対策によって上下するが、25年度終盤にかけ2%程度に着地するとみられる。	次回利上げは24年1月との見方に修正 <ul style="list-style-type: none"> 日銀首脳は現在の金利水準が非常に低くしており、金融市場の安定が続けば金利正常化を進める姿勢。しかし、石破首相、植田総裁共に利上げを急がない姿勢。次回の政策金利引き上げ（0.25%）を展望レポートを更新する24年1月に修正。その後、7月0.75%、26年1月に追加利上げを見込む。米景気やドル円水準によって2025年の利上げの時期は変わる可能性。
ユーロ圏	24年0.7%、25年1.0%の成長予想を維持 。足元の景気は減速傾向だが、先行きは①インフレ鈍化による購買力回復、②雇用増、③利下げによる貯蓄率低下、④EU復興基金などの投資増によりプラス成長を見込む。但し、製造業の不振と財政再建のため、景気に力強さは見込めない。通商摩擦、地政学リスク、欧州政局などがリスク。	利下げを前倒し <ul style="list-style-type: none"> ECBは9月に続き10月の理事会でも0.25%の利下げを行った。四半期毎の慎重な利下げが予想されてきたが、エネルギー価格主導とはいえインフレが想定より早く2%を下回ってきたことから、利下げを前倒しし12月、25年1月、3月に0.25%の利下げを実施、その後四半期に1回のペースに転じ、25年9月に2.0%まで利下げをした後、様子見に転ずると予想。
中国	24年4.7%、25年4.4%の成長を予想 。7月25日発表の3,000億元対策は24年後半の成長をやや押し上げるが消費は減速傾向。内需下方修正、外需上方修正で成長率見通しを2024年のみ0.1%引き上げ。政府は9月下旬から一連の景気対策を発表しており、「止血」措置によって景気の急速な悪化は回避できるが、景気回復には届かないとみられる。	人民元安圧力の後退を受け、利下げを追加 <ul style="list-style-type: none"> 人民銀行は9月24日に予想外の追加利下げ（0.2%）を預金準備率引き下げ等とともに発表した。財政発動余地が小さい中、景気・金融支援策を打ち出した。年内は現状維持だろうが、FRBが利下げに転換し、ドル高圧力が弱まる見込みであることから、2025年は合計0.3%（7-9月期：0.2%、10-12月期：0.1%）の利下げを予想。

（注）太字は注目点を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。EU：欧州連合。ECB：欧州中央銀行。
 （出所）各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

当面の重要日程と政治リスク

2024年 海外	2024年 日本
11月 5日 米国 大統領・議会選挙 6-7日 米国 FOMC 18-19日 G20首脳会議（ブラジル・リオデジャネイロ）	11月 5日 東証 株式売買時間を30分延長 月中 特別国会召集
12月 12日 ユーロ圏 ECB理事会 17-18日 米国 FOMC（経済見通し） 19-20日 ユーロ圏 EU首脳会議 月中 中国 中央経済工作会議	12月 18-19日 日銀金融政策決定会合 月中 25年度予算案、税制改正大綱閣議決定
2025年 海外	2025年 日本
1月 20日 米国 次期大統領・副大統領就任式 20-24日 世界経済フォーラム（ダボス会議） 28-29日 米国 FOMC 30日 ユーロ圏 ECB理事会	1月 23-24日 日銀金融政策決定会合（経済・物価情勢の展望） 月中 通常国会召集

（注）2024年10月31日現在。ECB：欧州中央銀行。FOMC：米連邦公開市場委員会。EU：欧州連合。
 （出所）各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

メインシナリオとリスク

各種リスクファクターに関するメインの想定（メインシナリオ）とリスク

リスク項目	ポイント
主要国の政局とその影響（米大統領選など）	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：米大統領選、日本の政局による経済見通しの変化は限定的。フランスの政治情勢は基本的には欧州の成長や財政規律の問題とみられる。 ■ リスク：トランプ氏勝利の可能性とインフレ懸念が同時に高まり市場のかく乱要因になる、日本の次期政権が利上げ・円高是正を求める姿勢を強めるなど。
米景気・賃金・インフレと金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：供給制約の緩和がインフレ鈍化に寄与。賃金-インフレスパイラルは回避される見込み。米景気は減速方向だが景気後退は回避へ。FRBは中立水準近辺に向けて、段階的に利下げを実施。 ■ リスク：景気上振れ、賃金・サービス物価が再加速し追加利上げ論が再浮上、あるいは雇用などの下振れや金融不安発生で早期／大幅の利下げ論が高まる。
地政学リスク（ウクライナ情勢、中東情勢など）と商品市況	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：当面戦闘が続くが、一層のエスカレーションとそれに伴う商品市況への影響拡大は回避。 ■ リスク：エスカレーション、商品市況大幅上振れる、ないし、事態への対応を巡り、主要国間（欧米と中国、イスラエルを巡る立場の異なる国々など）の対立激化。
中国の経済・金融のグローバルな影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：中国景気の減速が貿易を通じてグローバルに波及する効果は管理可能。金融についても基本的には国内問題で、銀行問題への波及が大きくなければ、国際的な影響は限定的。 ■ リスク：①米中対立の悪影響の深刻化、②銀行の不良債権増大観測や元安の加速により、グローバルな金融への懸念が高まる、③逆に大規模な政策転換が行われる、など。
米中対立	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：緊張が続く、批判、外交的措置、個別企業への制裁等が行われるが、双方とも事態をコントロールし、経済・通商に広く影響する事態は回避。 ■ リスク：対立が先鋭化。包括的な通商・投資制限等サプライチェーン、投資フローを通じマクロ景気に影響。偶発的衝突などにエスカレート。米大統領選の影響に注意。
日銀の政策修正と為替	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：日銀は円安の影響への配慮もあり24年7月に利上げを実施したとみるが、円の反発を受け、今後の利上げは国内景気・2%インフレ目標達成を重視しつつ段階的に実施。 ■ リスク：円安再燃や政治的圧力などから日銀が利上げを大幅に前倒しするケースや、逆に金融市場の不安定や米欧の景気減速・金利低下、円反発を受けて利上げが遅れるなど。
金融市場の不安定性	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：米欧銀行部門からの資金流出には当局が対応。金融環境は一時的にタイト化しても景気底割れにつながる程にはならない。 ■ リスク：各種金融機関からの資金流出等により金融環境がタイト化し、商業用不動産市場、景気への悪影響が拡大。
先進国住宅・不動産市場の動向	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：主要中銀による累積的な利上げの効果により、不動産市場の減速ないし抑制された状態が継続し、緩やかなデシインフレに寄与する。 ■ リスク：①住宅投資（住宅価格）のリバウンド（実質金利の上昇が不十分であることを示唆？）、②商業用不動産市場の大幅調整など、上下両サイドで金融政策のかく乱要因に。
新興国の経済・金融	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン：新興国をめぐる資本フローはファンダメンタルズによって選別的だが、米金利低下期待を受けて、資金流入が継続（大幅な資金流出は回避）。 ■ リスク：米実質金利上昇・ドル高を受けて新興国全体から大規模の資金が流出し新興国に強い引き締め効果が発生する。

（注）太字は注目点を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。

（出所）各種報道、資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

マーケット動向の見通し（1年程度）

主要資産の投資魅力度判断

24年 11月度	株式≧債券	外株≧国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券
24年 10月度	株式≧債券	外株≧国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券

資産		上段が今月、下段が先月			コメント	
		弱気	中立	強気		
株式	日本				・ 米利下げの見通しが定まるまでは為替に関する不透明感も大きく、レンジ内での推移を予想。その後、米利下げの先行きが見え始め、為替水準が落ち着けば、欧米の金融緩和効果がプラスに働き始め上昇相場へ。衆院選後の国内経済政策、25年度の賃上げ動向にも注目。	
	米国				・ 緩やかな上昇を継続。ハイテクの主要銘柄に加え、その他のセクターについても、優良銘柄の業績拡大に対する期待を背景に、緩やかにレンジを切り上げていく展開が継続すると予想する。	
	欧州				・ 緩やかな上昇を継続。過去対比、米国対比いずれも割安なバリュエーションが相場の上昇要因となる。24年央以降景気悪化一巡を織り込み、利下げ等からPER水準が切り上がると予想する。	
	豪州				・ 環太平洋の他市場と比べ若干の割高感はあるが、良好な雇用を背景に、個人消費など内需が底堅く推移するとの予想がサポート材料。外需に関しては中国との関係改善期待も好材料。リスクとして、中国景気低迷を背景とする商品市況の軟化、及び根強いインフレ圧力をうけた利下げ観測の後退に留意したい。	
	アジア	先進国 (HK, SG)				・ 香港は9月下旬から発表された一連の中国景気、不動産、株価対策は織り込み済みと判断。現状からの上値は限定的。シンガポールは時価総額の4-5割を占める3大銀行に関し、金利上昇が追い風。但し、リザバ拡大の一服が視野に入ってきていることが上値を限定する可能性。
		新興国				・ 見通しに変更なし。情報技術関連を中心に、グローバル景気の底堅さがアジア株の買い安心感につながる可能性がある。加えて米国利下げ観測が、アジア通貨、株式市場のサポート材料。但し、米大統領選前にボラティルな展開になるケースについて注意しておくべきだろう。
	新興国				・ 世界経済回復とともに緩やかに持ち直す展開を予想。半導体需要の回復により一部主要国（韓国、台湾）の株価上昇が期待される一方、地政学リスクが改めて意識されている。FRBなど主要先進国の利下げは段階的に進められるケースが引き続きメインシナリオであり、新興国株式市場全体でみると株価の上昇は緩やかなものとなる。	
リート	日本				・ 力強い買い手不在で短期的にはレンジ推移。短期的には日銀の金利上昇への織り込みは進み、最大セクターであるオフィス市況の悲観は後退。海外投資家は緩やかに買い越しに転じている一方で、国内投信からの流出が継続。中期的には、資本コストを意識した取組みや堅調な不動産ファンダメンタルズが支えとなり緩やかな上昇を想定。	
	アジア				・ 金利が落ち着けば再び上昇圧力が高まろう。シンガポールは外部成長期待が支えとなる。香港は米利下げがプラスだが、消費の域外流出が継続しておりファンダメンタルズは軟調で、中国の政策に左右されやすい。豪州は、米国に追随する動きを想定。住宅ローン規制緩和等、住宅関連は心理が改善。	
債券	日本				・ 長期金利は利上げ期待の回復や国債買入減額の継続により、上昇方向。日銀は7月に利上げを実施したが、円安修正により物価の上振れリスクが後退したため、追加利上げを急ぐ必要性が低下。但し、利上げ路線は維持しており、25年1月に0.5%への追加利上げを行う見通し。国債買入減額の効果は緩やかなものに止まる見通し。	
	米国				・ 利下げと共に長期金利は低下。米国経済に減速感が見え始め、インフレの正常化も前進している。労働市場も正常化してきたことで中立金利までの利下げ確度が高まってきている。一方、強い経済環境が継続した場合、利下げペースや到達点が修正されるリスクも残っている。	
	欧州				・ 短期的には金利低下余地は限定的。先行きはインフレ鈍化をうけECBが利下げを継続するが、賃金やサービスインフレの高止まりを警戒しつつ慎重に進めることになる。データ次第で利下げ幅が小さくなる可能性も残る。利下げと共に欧州の長期金利は全体としては緩やかに低下するが、ドイツ長期金利は横ばい圏の動きを見込む。	
	豪州				・ インフレは鈍化傾向だがサービスを中心に粘着的。RBAはインフレを警戒しつつ、雇用調整のリスクにも留意するなど両らみ。データを見ながら政策を調整していく。RBAは年内は政策を据え置き、インフレ鈍化を確認後、25年4-6月より毎四半期0.25%の利下げを行う見通し。長期金利は大枠で米国に連動。	
	新興国				・ 米長期金利はなお水準的には高めであり、各国のファンダメンタルズにより投資資金の流入先が選別される傾向が続こう。但し、米金利が緩やかながら低下に向かう見通しとなる中、インフレ・国際収支が良好な国、資源輸出国などには資金流入が期待できる。中国は要注意だが、大きなマイナス要因となる事態は避けられよう。	
クレジット	投資適格				・ 企業業績は堅調だが業種ごとにバラツキ。但し、レバレッジは低く、企業は景気減速に対し経営戦略を調整済みで、信用力の大幅低下は避けられよう。市場が利下げを織り込み金融環境が緩和する一方で、景気が大崩れしなければ企業業績も底堅さを維持し、スプレッドは安定的に推移しよう。ただし、商業用不動産価格下落にはある程度の注意が必要と見てい	
	ハイ・イールド				・ 活況な発行環境が継続。比較的低いレバレッジ、財務保守化、経営戦略の調整等から、信用力の大幅低下は回避できよう。利下げ織り込みの進展による金融環境の緩やかな緩和がプラス材料。景気が大崩れしなければ企業業績が底堅さを維持、スプレッドは安定的と予想。商業用不動産価格下落は警戒材料と見ている。	
通貨	米ドル				・ ドルはもみ合い後、緩やかに下落へ。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRBの利下げ）が年末に向けてドル円の下押し圧力になる。日米の通貨政策もドル円の上値を抑える見込み。ただ、経常収支の構造変化や金利差が円安要因のため、円高は緩やかと想定。	
	ユーロ				・ ユーロは対米ドルでもみ合い、対円では緩やかに下落へ。ユーロ圏経済は減速感が出ており、ユーロ安要因として意識されるが、米金利がドルに与える影響も大きく、ユーロは対ドルでもみ合う見込み。対円では日銀の政策変更が円高要因になるが、経常収支や金利差等の影響で緩やかな円高を想定。	
	豪ドル				・ 米国が利下げに転ずる中、タカ派的なRBAの政策がサポート要因となる。ただ、商品市況の軟化や地政学リスクが上値を抑えるため、緩やかな動きになることが想定され、対ドルレンジを1豪ドル0.62-0.75米ドルに維持。対円ではもみ合い後、先行きは豪州インフレ鈍化、日銀の政策修正等から小幅の豪ドル安円高を予想。	

(注) 2024年10月23日現在。太字は注目点を示す。PER：株価収益率。FRB：米連邦準備制度理事会。ECB：欧州中央銀行。RBA：オーストラリア準備銀行。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。



上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

マーケット動向の見通し（着地・レンジ）

主要資産の市場見通し

	単位	2024/10-2024/12 見通し			2025/1-2025/3 見通し			2025/4-2025/6 見通し			2025/7-2025/9 見通し			2025/10-2025/12 見通し		
		下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地
国内株式																
TOPIX	ポイント	2,200	2,980	2,780	2,380	3,130	2,850	2,640	3,280	2,980	2,770	3,440	3,130	2,820	3,500	3,190
日経平均株価	円	31,200	42,500	39,600	33,700	44,700	40,500	37,400	46,800	42,400	39,300	49,100	44,500	40,000	50,000	45,400
東証小型株指数	ポイント	3,660	4,950	4,620	4,020	5,250	4,760	4,450	5,530	5,030	4,670	5,800	5,280	4,750	5,890	5,370
国内債券																
10年国債金利	%	0.80	1.30	1.05	0.80	1.40	1.15	0.85	1.45	1.20	0.95	1.55	1.30	1.00	1.60	1.35
外国株式																
S&P500	ポイント	5,100	6,000	5,800	5,100	6,100	5,900	5,200	6,200	6,000	5,300	6,300	6,100	5,400	6,400	6,200
NY DOW	米ドル	37,400	44,200	42,700	37,400	45,000	43,400	38,100	45,800	44,100	38,900	46,600	45,000	39,700	47,400	45,900
NASDAQ	ポイント	16,100	19,200	18,500	16,100	19,500	18,800	16,600	19,800	19,100	17,000	20,200	19,600	17,400	20,600	20,000
EURO Stoxx	ポイント	460	560	540	470	560	550	480	570	560	490	580	570	500	590	580
MSCI (¥)	円	5,916	8,233	7,369	5,949	8,315	7,474	6,062	8,441	7,591	6,161	8,565	7,706	6,271	8,688	7,819
外国債券																
米国10年金利	%	3.50	4.50	4.00	3.40	4.40	3.90	3.30	4.30	3.80	3.20	4.20	3.70	3.10	4.10	3.60
独国10年金利	%	1.60	2.60	2.10	1.60	2.60	2.10	1.60	2.60	2.10	1.60	2.60	2.10	1.60	2.60	2.10
英国10年金利	%	3.50	4.50	4.00	3.35	4.35	3.85	3.20	4.20	3.70	3.05	4.05	3.55	2.90	3.90	3.40
為替																
米ドル/円	円	140	160	150	139	159	149	138	158	148	137	157	147	136	156	146
ユーロ/ドル	ドル	1.04	1.14	1.09	1.04	1.14	1.09	1.04	1.14	1.09	1.04	1.14	1.09	1.04	1.14	1.09
ユーロ/円	円	146	182	164	145	181	162	144	180	161	142	179	160	141	178	159
ポンド/円	円	182	208	195	181	207	194	179	205	192	178	204	191	177	203	190
豪ドル/円	円	94	107	101	93	107	100	92	106	99	92	105	98	91	105	98
短期金利																
無担保コール翌日物金利	%	0.15	0.35	0.25	0.40	0.60	0.50	0.40	0.60	0.50	0.65	0.85	0.75	0.65	0.85	0.75
政策金利																
米FFレート	%	4.25	4.50	4.375	4.00	4.25	4.125	3.75	4.00	3.875	3.50	3.75	3.625	3.25	3.50	3.375
ECB預金フシリティ金利	%	2.75	3.25	3.00	2.25	2.75	2.50	2.00	2.50	2.25	1.75	2.25	2.00	1.75	2.25	2.00

（注）2024年10月23日現在。（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年10月31日